

第24回全国大会（2014年6月）のテーマ及び概要と報告者の募集

第24回全国大会は、2014年6月20日（金）から22日（日）にかけて、名城大学において開催されます。奮ってご参加ください。

プログラム委員会（8月10日開催）にて検討し、9月5日開催されました拡大理事会において承認されました大会の統一論題、概要についてお知らせします。

統一論題テーマ「雇用の大選別時代における人事労務」

趣旨

2013年、現在、自民党政権下において、派遣法の改正、解雇規制の緩和が目論まれている。また、国民の生活は、生活保護が切り下げられ、御題目として掲げられた最低賃金のアップもいまだ十分でないばかりか、憲法第25条が保障した生活しうる水準までには至っていない。非正規雇用者の比率がこれだけ日本において拡大している中であって、現状の最低賃金では、文化的で健康的な生活などとても営むことはできないものとなっている。しかも、非正規雇用は、ますます拡大・多様化し、「限定正社員」が正論としてまかり通り、雇用の多元化が増々おしすすめられつつある。まさに、今、日本は、労働者が正社員、「限定正社員」、パート・アルバイト、契約社員、派遣・請負労働者といった様々な雇用管理区分に分けられる大選別時代を迎えようとしている。

このような我が国における雇用の選別・流動化による雇用の劣化の背景には、株主資本主義といったアングロサクソン型の経営モデルがある。すなわち、株主資本主義が日本企業に導入され、配当性向が高まり、内部留保が厚くなる反面、正規雇用の削減と非正規雇用への代替が進められる中で、雇用の劣化と賃金低下が進んでいったといえる。これこそが今日のデフレ不況の根因である。

そして、このようなアングロサクソン型の経営モデルへの変化の下、日本企業のグローバルな展開と連動して雇用の大選別が進行すると同時に、日本政府による解雇規制の緩和が推し進められようとしている。雇用の選別は、成果主義人事制度を「てこ」として、究極的には、企業にとって中核となる正社員と周辺的な社員とに選別し、資本の蓄積欲求にとって不必要とされる人材を排出することを意味する。しかし、公平性や客観性を著しく欠いた評価基準による人材の選別・解雇は、現行の労働契約法制が求める客観的かつ合理的理由を欠くこととなり、解雇は法的にも容認されるものではない。ところが、日本政府は、日本の財界の意向を受けて、解雇規制の法的緩和をおこなうことで、それを容認しようとしているのである。

もちろん、日本企業による様々な雇用の選別・解雇は、一方的に、進行するのではなく、労働・労働組合運動によって、抵抗や阻止を受けることにもなる。特に、近年、NPOやNGOによる新しいタイプの労働運動が誕生し、日本企業の雇用の選別・解雇に対して、異議申立や解雇撤回運動を精力的に展開し、大きな注目を集めている。

このような経済的・政治的・社会的動向を背景として、今日、雇用の選別・解雇圧力による雇用劣化や賃金引き下げ、それに対する新しい労働運動による抵抗が展開されている。2014年の労務理論学会の全国大会の統一論題である「雇用の大選別時代における人事労務」では、学会のレーゾンデートルたる「批判的精神」と国民生活の改善・安定に寄与す研究発表が社会的に求められているといえよう。また、そうした研究こそが、社会科学が社会に果たすべき責務といえるのである。（以上）

以上の趣旨に基づき、大会では、最低賃金問題、解雇規制問題、非正規雇用の現状、限定正社員制度に関わる議論など、多方面からの報告を受け、「雇用の大選別時代」の実態とその問題に深く切り込んでいきます。会員の皆様には、ぜひともご参加の上、闊達な議論を展開していただければ幸いです。

プログラム委員会では現在報告候補者を絞り込みつつあるところですが、本学会では従前より統一論題についても自薦・他薦による報告者の募集を行ってまいりましたので、本年度も受付を開始いたします。ただし、報告者数や全体のバランスを考慮する必要がありますので、最終的な報告者のラインアップはプログラム委員会に一任下さるよう、あらかじめお願い申し上げます。

※ 自由論題の扱いについて

例年どおり、自由論題のセッションを設けます。院生会員を含め本学会会員であればテーマに関わらず研究報告できます。院生・若手研究者に限らず、科研費等外部資金を獲得されている方々の中間報告、最終報告の場として、また今後の研究を進めるうえでの準備の場として、積極的に利用していただければ幸いです。

なお、本学会では一昨年まで社会保険労務士の方々のみを報告者としたセッションを独自に開催していましたが、研究者・実務家間の交流、意見交換をより積極的に推し進めるため、昨年度よりこれを廃止し、他の会員による報告と同様、自由論題の中でこれを扱うことといたしました。プログラム委員会としましては、労働の現場で何が起きているのかを理論、実務の両面から深く分析していくことが本学会の新たな発展に向けてのひとつの道筋であると考えておりますので、主旨を理解していただいたうえで、ぜひとも積極的に報告をしていただければ幸いです。

統一論題・自由論題報告を希望される方へ

報告を希望される方は、仮題と要旨（形式は自由）を添えて、2014年1月10日（金）までにプログラム委員長までお申し込みくださいますようお願い申し上げます

統一論題・自由論題等報告希望送付先

プログラム委員長 守屋貴司 (立命館大学)

〒 520-0854 大津市鳥居川町 6-35

ティアラセントワーズ 1417

TEL 077-536-5567

E-Mail bakuhatu@sea.plala.or.jp